

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 （上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03-5768-9957（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 磯野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高(千円)	4,011,658	3,962,021	7,806,913
経常利益(千円)	148,138	67,408	220,286
四半期(当期)純利益(千円)	57,323	13,944	79,093
四半期包括利益又は包括利益(千円)	59,033	40,963	77,620
純資産額(千円)	1,366,797	1,411,016	1,385,313
総資産額(千円)	6,012,567	6,014,434	5,870,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.17	1.25	7.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5.06	1.22	6.98
自己資本比率(%)	22.5	23.2	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,924	95,906	192,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,452	51,825	81,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,420	183,866	246,907
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,365,023	1,218,481	1,173,485

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.72	10.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気改善の動きがみられたものの、円高やデフレの長期化に加え、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念などにより、先行き不透明な状況となりました。昨年末の政権交代以降は、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、個人消費は底堅い動きとなりましたが、雇用・所得面の回復が鈍い中、デフレ圧力は根強く、景気回復のペースは依然として緩慢な状況となりました。

当社が属する宝飾業界におきましては、東日本大震災による落ち込みの反動や高額商品の需要拡大により下げ止まり感が強まりましたが、多様化する顧客志向を背景に業界内の価格や品揃え競争が一段と激化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、中期経営計画の2年目として掲げた「成長軌道の確立」に向け、販売力の強化、ブランド力の向上、SPA体制の構築を重点施策として取り組んでまいりました。

主要事業部門となる(株)サダマツでは、成長戦略を支えるための基盤強化の試みとして組織体制を抜本的に再編したことに加え、百貨店を中心にブランド戦略に特化した展開商品の絞り込みを行うなど、より中長期的な視点に軸足を移した活動に注力しました。

このような取り組みの結果、各有力百貨店において売り場面積の拡張が実現し、今後のブランド力向上や売上拡大がさらに期待できる状況となりました。一方で、組織体制の大幅な再編に伴う移行期間の影響から一時的に売上が落ち込んだことに加え、商品の絞り込みによる販売機会の損失が拡大するなどのマイナス面もみられたため、特に第1四半期（9月～11月）の売上高が大きく低迷する結果となりました。12月のクリスマス商戦以降は、成長戦略と並行して、足元の売上回復に向けた販促活動や展開商品の拡充を実施したため、売上高は大きく改善しました。しかしながら、第1四半期までの大幅な売上減が響き、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

利益面に関しては、商品原価の低減を図るべく、引き続きベトナム子会社の有効活用に努めたことで商品供給サイクルの短期化や同社製品の売上構成比が前年同期を上回るなどの成果はみられましたが、売上高の減少に加え、地金価格の一段高による利益圧迫要因の影響が大きく、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。また、ジュエリーにおける精神的価値の訴求とブランド認知度向上を目的としたTV-CMや大型イベント等のプロモーション活動による費用投下により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益についても前年同期を下回る結果となりました。

経常損益に影響を及ぼす営業外損益に関しましては、為替変動に伴う為替差益の発生に加え、有利子負債の圧縮により支払利息が低減したため、前年同期に比べ大きく改善しました。

海外子会社である台湾子会社の台湾貞松股?有限公司（日本名：台湾貞松(株)）に関しては、グループマネジメント体制の強化施策として親会社サダマツによるマーケティング機能を拡充し、販売政策や商品政策の見直しを進めた結果、売上・利益ともに前年同期に比べ改善しました。在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、SPA体制の構築に対応するため、グループシナジーの最大化を目的とした製造機能強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,962百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益75百万円（前年同四半期比56.2%減）、経常利益67百万円（前年同四半期比54.5%減）、四半期純利益13百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金の増加44百万円、商品及び製品の増加53百万円、原材料の増加39百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。その要因は主に、未払法人税等の減少81百万円、社債の減少50百万円、未払金及び未払費用の減少21百万円、賞与引当金の減少18百万円、支払手形及び買掛金の増加46百万円、短期借入金の増加268百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。その要因は主に、利益剰余金の減少10百万円、自己株式の減少5百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円、新株予約権の増加3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率23.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,218百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期は65百万円の獲得）となりました。その要因は主に、税金等調整前四半期純利益67百万円、減価償却費51百万円があったものの、たな卸資産の増加が70百万円、法人税等の支払が123百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、51百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が43百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、183百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。その要因は主に、借入金の純増額265百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		11,387,000		743,392		550,701

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,816	15.95
貞松豊三	長崎県大村市	1,398	12.28
有限会社隆豊	東京都目黒区中目黒2-6-20	560	4.91
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE - CLIENT AC - NON JAPANESE RESIDENTS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	557	4.89
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4-24-26	397	3.48
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	342	3.01
貞松栄子	長崎県大村市	207	1.82
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	180	1.58
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	180	1.58
貞松良成	埼玉県さいたま市大宮区	150	1.32
計		5,790	50.84

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式231,284株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,000	11,145	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 11,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,145	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	231,000		231,000	2.03
計		231,000		231,000	2.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	貞松豊二郎	平成24年12月14日

(注)平成24年12月14日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,485	1,218,481
受取手形及び売掛金	613,712	615,985
商品及び製品	2,602,497	2,656,228
原材料	278,257	317,635
繰延税金資産	35,836	21,402
その他	83,388	90,543
貸倒引当金	892	1,079
流動資産合計	4,786,284	4,919,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,391	348,002
減価償却累計額	149,283	173,891
減損損失累計額	4,036	4,036
建物及び構築物（純額）	173,072	170,074
機械装置及び運搬具	44,964	49,925
減価償却累計額	30,448	34,716
機械装置及び運搬具（純額）	14,515	15,208
工具、器具及び備品	139,413	151,321
減価償却累計額	90,696	97,057
減損損失累計額	904	904
工具、器具及び備品（純額）	47,812	53,359
土地	90,478	90,478
リース資産	86,271	95,880
減価償却累計額	28,331	37,435
リース資産（純額）	57,940	58,445
有形固定資産合計	383,819	387,566
無形固定資産	18,728	16,765
投資その他の資産		
投資有価証券	96,427	97,519
繰延税金資産	50,563	54,267
差入保証金	433,506	435,207
その他	96,401	101,036
貸倒引当金	4,857	5,780
投資その他の資産合計	672,040	682,249
固定資産合計	1,074,588	1,086,581
繰延資産	9,784	8,655
資産合計	5,870,657	6,014,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,513	708,862
短期借入金	1,937,856	2,206,584
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	397,620	375,959
未払法人税等	131,659	49,790
賞与引当金	41,863	22,891
その他	204,465	175,057
流動負債合計	3,475,977	3,639,144
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	401,432	398,690
退職給付引当金	135,210	148,866
その他	122,724	116,716
固定負債合計	1,009,366	964,272
負債合計	4,485,344	4,603,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	172,979	162,729
自己株式	27,167	21,660
株主資本合計	1,439,905	1,435,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	17
為替換算調整勘定	68,114	41,487
その他の包括利益累計額合計	68,523	41,504
新株予約権	13,931	17,359
純資産合計	1,385,313	1,411,016
負債純資産合計	5,870,657	6,014,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,011,658	3,962,021
売上原価	1,552,704	1,563,879
売上総利益	2,458,953	2,398,141
販売費及び一般管理費	2,286,298	2,322,442
営業利益	172,654	75,699
営業外収益		
受取利息	1,377	766
受取家賃	571	571
協賛金収入	-	1,952
為替差益	-	11,347
その他	502	1,066
営業外収益合計	2,451	15,704
営業外費用		
支払利息	23,802	18,970
社債利息	870	1,321
社債発行費償却	376	1,128
社債保証料	791	1,594
為替差損	685	-
その他	441	979
営業外費用合計	26,968	23,995
経常利益	148,138	67,408
特別損失		
その他	651	-
特別損失合計	651	-
税金等調整前四半期純利益	147,486	67,408
法人税、住民税及び事業税	73,061	42,733
法人税等調整額	17,102	10,729
法人税等合計	90,163	53,463
少数株主損益調整前四半期純利益	57,323	13,944
四半期純利益	57,323	13,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,323	13,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	392
為替換算調整勘定	1,302	26,626
その他の包括利益合計	1,710	27,018
四半期包括利益	59,033	40,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,033	40,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,486	67,408
減価償却費	52,731	51,711
株式報酬費用	5,248	6,983
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,876	13,541
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	19,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,832	165
受取利息及び受取配当金	1,377	796
支払利息	25,464	21,887
社債発行費償却	376	1,128
為替差損益(は益)	603	11,857
売上債権の増減額(は増加)	108,449	84
たな卸資産の増減額(は増加)	252,159	70,645
仕入債務の増減額(は減少)	22,388	46,001
その他の資産の増減額(は増加)	11,666	5,058
その他の負債の増減額(は減少)	3,626	52,179
小計	125,010	49,281
利息及び配当金の受取額	1,377	796
利息の支払額	24,186	22,474
法人税等の支払額	36,276	123,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,924	95,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,424	43,674
無形固定資産の取得による支出	670	927
差入保証金の差入による支出	642	15,885
差入保証金の回収による収入	35,658	15,415
投資有価証券の取得による支出	-	700
その他の支出	2,372	7,799
その他の収入	-	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452	51,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	126,010	250,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	272,782	184,014
リース債務の返済による支出	7,304	9,876
社債の発行による収入	488,710	-
社債の償還による支出	70,000	50,000
ストックオプションの行使による収入	-	60
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	22,034	22,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,420	183,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,048	44,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,974	1,173,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,023	1,218,481

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,850,000
差引額	350,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与・賞与	793,202千円	786,596千円
賞与引当金繰入額	59,154	22,979
退職給付費用	19,365	15,476
地代家賃	674,966	680,319
広告宣伝費	196,329	206,827
賃借料	31,095	24,770
法定福利費	103,956	102,996
販売促進費	60,407	103,319
販売手数料	43,364	40,214
減価償却費	50,622	49,635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	1,365,023千円	1,218,481千円
現金及び現金同等物	1,365,023	1,218,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	22,195	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	22,193	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円17銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,323	13,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,323	13,944
普通株式の期中平均株式数(株)	11,097,520	11,126,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円6銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	224,757.09	289,837.92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。